

○熊本県町村会要望

1 「平成 28 年熊本地震」からの復旧・復興について

あの熊本地震からまもなく 2 年を迎える。この間、被災地の復旧・復興は、国・県・国内の多くの自治体の支援や国民の善意により急ピッチで進められ、いよいよ本格的復興へ向かう 3 年目へと突入する。

約 3 万 6000 棟に上った公費解体申請の家屋も今年 3 月にはすべて解体を終える計画で作業が進んでおり、懸案だった復興住宅の建設も今年になって複数の自治体でスタートし、本格的復興へ向けた計画や作業が各地で進められている。道路も県道熊本高森線の俵山トンネルルートは一部橋梁工事を残して全線が開通。昨年夏には長陽大橋が開通するなど復旧が進み、国道 57 号北側復旧ルートの二重峠トンネル掘削や国道 325 号の阿蘇大橋架け替えも、国土交通省によって大車輪で工事が進められている。

順調に見える熊本の復旧・復興だが、なお課題は山積している。国や県からの手厚い支援はあったものの、地震による被害の大きさは脆弱な町村の財政を直撃し、被災町村では財政調整基金などを取り崩して復旧復興予算に当てている自治体も少なくない。復旧・復興は今後長期に渡って続くが、継続的な復興財源の確保は急務となっている。

熊本県町村会では、町村財政に影響を及ぼさない復旧・復興予算の確保や支援などを国や県に訴えてきた。国、県においては、生活再建途上にある多数の被災者や被災した熊本県内町村の切実な声に応え、迅速かつ確実に復旧・復興がなされるよう、以下の事項の実現を強く要望する。

記

- 1 復旧・復興にあたっては、既存の制度・仕組みにとらわれることなく、被災者や被災地の現状・要望をよく斟酌し、臨機応変な対応で事業・支援等を進められること。

- 2 道路等社会インフラの復旧・復興にあたっては、原状回復にとどまらない創造的復興へ向けての最大限の支援をなされること。
- 3 復旧・復興を迅速かつ確実に進めるため、復興基金の拡充・対象拡大など、町村の財政負担を最小化するよう対策を図りながら、継続的財源を確保すること。
- 4 農業、工場など地域の基幹産業の被災による自治体の税収不足に対し、減収分を補てんする財政措置を講じること。
- 5 人的支援についても技術職員の派遣や復興基金の活用等を含め、中長期的視点で更なる派遣支援、財政支援を講じること。
- 6 農林水産・商工観光業等の経営復旧・再建へ向けては、被災町村の発展に資するよう支援策を講じること。

2 町村財政の充実・強化について

現在町村では経済の低迷に加え、少子高齢化の進行により、依然として厳しい財政状況が続いている。また、被災町村では平成28年熊本地震からの復興のため全力を挙げて取り組んでいるが、復興を成し遂げるためには国からの支援が不可欠である。

そのような中、国においては平成30年度地方財政対策により、前年度を上回る一般財源総額62.1兆円に加え、まち・ひと・しごと創生事業費についても引き続き1兆円を確保いただいた。今後も町村への財政支援を拡充していただくとともに、臨時財政対策債の廃止など、特例措置に依存しない持続可能な制度の確立を進めていただきたい。

また、国は地方創生を目指した施策を推進しており、地方においても「地方版総合戦略」を実行に移し、誰もが住みやすいまちづくりのため知恵を絞って取り組んでいるところである。しかし、地方と大都市とでは依然として財政状況に格差があり、地方創生の実現のためには、町村の財政需要を地方財政計画に的確に反映させ、国の根幹を支えている地方財政の安定化を図る必要がある。

よって、国におかれては、偏在性の少ない適切な税体系を図るとともに、地方交付税総額を確保されることが、地方にとって必要不可欠であることを今一度認識し、下記事項について実現されるよう強く要望する。

記

- 1 地方交付税の財源調整機能と財源保障機能を堅持し、一般財源総額を確保すること。
- 2 基準財政需要額の算定にあたっては、人口や地理的条件などによって各自治体のおかれている状況が一樣ではないことに十分配慮すること。また、財源不足分については臨時財政対策債の発行によることなく、交付税率の引き上げによって対応するなど、抜本的な見直しを行い、持続可能な制度を確立すること。
- 3 「まち・ひと・しごと創生事業費」について、引き続き1兆円規模の財源を確保すること。「地方創生推進交付金」についてもさらなる拡充を図るとともに、できる限り対象事業となる要件を緩和するなど自由度

の高い交付金とすること。

- 4 軽自動車のグリーン化特例や自動車重量税のエコカー減税等、自動車保有に係る税負担の軽減については、今後の見直しによって町村に減収を来さないよう配慮すること。
- 5 土地・家屋と一体となって生産活動に使われている償却資産に係る固定資産税の減免については、町村財政を支える安定した基幹税であることから、なし崩しの対象拡大や期間延長を行わないこと。
- 6 森林環境税の用途について、地域の実情に応じて対処すべき行政需要は異なるため、市町村が必要な事業を弾力的に実施できるよう、使い勝手のよいものとする。
- 7 ゴルフ場利用税については今後長期的に検討することとなっているが、同税はその7割が市町村へ交付され、特に山林原野の多い町村にとっては貴重な財源となっていることから、現行制度を堅持すること。
- 8 地方における基金増加に伴い、地方への交付税減額の議論があるが、地方は徹底した行政改革等を行うことで災害、公共施設の老朽化等に備えて積立てをしているものであるから、単に基金の増加傾向を理由に交付税の削減は認められないこと。

3 地方創生の推進について

現在、日本では少子高齢化、地方から大都市への人口流出が加速化している。平成27年国勢調査では総人口が前回比約96万人減少となり、日本の人口減少社会への突入が報じられた。一方で、東京を中心とする首都圏では22年連続で転入超過となり、このまま首都圏への一極集中が進めば、地方はますます活力が低下していくと危惧される。

過疎・中山間地域など条件不利地域を多く抱える本県において、将来にわたって活力ある町村を維持していくためには、地方創生に向けた取組を着実に推進しなければならない。

国においては、1億人程度の人口維持を目標に掲げる「長期ビジョン」を踏まえた「総合戦略」に基づき、「まち・ひと・しごと創生事業費」1兆円、「地方創生推進交付金」1,000億円を毎年計上されるなど、地方に配慮した措置をしていただいたところである。しかしながら、地方創生は短期的に成果が現れる課題ではないため、今後も継続的に財源の確保及び制度の充実を図っていくことは必要不可欠である。

地方の活力なくして国の活力を見出せないことは当然のことであり、地方が自主的・主体的となった地方創生を確実に実現できるよう、下記の事項について強く要望する。

記

- 1 地方創生推進交付金について、対象事業の要件を緩和するなど、自由度の高い交付金とし、その規模も拡充すること。同交付金に係る地方財政負担については、「まち・ひと・しごと創生事業費」とは別に、地方財政措置を講じること。
- 2 雇用創出と所得向上、定住・交流人口の増加・定着を促進するため、震災地域はもとより、県下全域の交通網整備を進めること。また、企業に対しては、土地利用規制の緩和、自治体に対しては、課税免除に係る減収補填措置制度のさらなる充実など、地方の産業の活性化や企業誘致を支援する策を講じること。
- 3 地方の少子化問題については、「地域アプローチ」による地方独自の子育て支援や実情に応じた働き方改革のさらなる推進を図り、若い世代

にも魅力的な地域づくりを支援していくこと。

- 4 空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、町村が更に空き家対策を適正かつ円滑に実施できるよう、必要な財政措置を講じること。また、同特別措置法による特定空き家に該当しないものについても、町村における空き家の有効活用が一層推進されるよう、制度的な方策を講じること。
- 5 防災・減災等に資する社会資本の老朽化対策を総合的に推進し、技術的支援の体制整備や必要な財政措置を講じること。

4 社会保障制度の充実・安定化について

人口減少、少子高齢化という困難に直面している我が国にとって、結婚、出産、子育てを不安なく行うことができ、老後の不安もなく暮らすことができる社会保障制度を整備することは喫緊の課題である。

平成30年度からは国民健康保険制度の都道府県単位化や介護報酬改定が行われるなど、日本の社会保障制度は大きな転換点を迎えている。町村では、これまでも社会保障施策の推進のため懸命に取り組んできているが、新制度移行後も円滑な運用を行うためには、社会保障財源の安定化を図るとともに、国・都道府県・市町村の連携を一層強めていく必要がある。

一億総活躍社会の実現に向け、どの地域に住んでいても介護や子育てと仕事の両立ができる環境づくりが求められる。一方で、医療・介護・子育てに関する課題は地域によってもさまざまであることから、実情に即したサービスを提供するためにも、サービスの担い手である町村に対し、国から地域にあった支援をいただくことは必要不可欠である。

人口減少に歯止めをかけ、保育・医療・介護それぞれの現場での人材不足を解消し、一億総活躍社会を実現するため、安定した社会保障制度を確立し、町村が適切に対応できる仕組みや支援を一層強化していかなければならない。

よって、国・県におかれては、安定した財政基盤と持続可能な社会保障制度を構築するため、下記事項について実現されるよう強く要望する。

記

- 1 充実した社会保障制度を構築できるよう、恒久的・安定的な財源を確保すること。また、消費税10%時における軽減税率の導入にあたっては、社会保障財源に影響がでないよう構築すること。
- 2 少子化対策のため、保育所等関連施設の整備等、保育の受け皿拡大のための措置を積極的に講じること。また、良好な保育の提供のため、保育士の養成など、引き続き人材確保に取り組むこと。
- 3 市町村が地域の実情に応じた子育て支援サービスを実施できるよう、子ども・子育て支援新制度の質の充実に向け、1兆円超の財源を確保すること。

- 4 国民健康保険について、平成30年度からの新制度への移行にあたっては、被保険者の保険料が急増することのないよう十分配慮すること。また、普通調整交付金が担う自治体間の所得調整機能については、新制度施行後においても引き続き堅持すること。

- 6 地域包括ケアシステム構築をより一層推進するため、医療・介護従事者の人材確保、介護関連施設の整備、民間企業・NPO等の参入の促進等について、引き続き財政面を含めた支援措置を講じること。

- 7 介護報酬の改定にあたっては、保険料に及ぼす影響に十分留意し、保険者の責めに帰さない事由により高額な保険料となる場合には実態に即した財政措置を講じること。また、財政安定化基金に係る財源は国及び県において負担すること。

5 農林水産業・農山漁村、中山間地域の活性化について

農山漁村は、国民への安全・安心な食料の安定供給だけでなく、農耕地の管理・集落の営みを通じた治山治水、水源涵養等の国土保全、温室効果ガスの削減、自然生態系の保全、さらには豊かな伝統文化の継承など多面的・公益的な機能を担っており、我が国にとってかけがいのない存在となっている。

しかしながら、近年、これらの地域では担い手不足による耕作放棄地の増加、農地の荒廃による鳥獣被害の拡大、漁獲高減少による後継者不足など様々な問題を抱えている。特に、過疎化・高齢化から、農業・漁業のみならず、集落自体の存続が危ぶまれる状況にある。

トマトの生産量全国1位など全国有数の農業県として知られる熊本県においても、条件不利地域とされる中山間地を多く抱え、県内31町村のうち20町村が過疎法指定町村、17町村が振興山村という現状にある。また、平成28年4月に発生した熊本地震では、農地の崩壊、農作物の損傷など多大な被害を受け、今後の営みに暗い影を落としている。

これらの地域でも住民が安心して暮らせる生活基盤を整え、農山漁村を再生・振興し、さらにはその営みや景観を継承することは、町村にとって重要な課題である。

よって、国及び県におかれては、町村と連携のもと、国民の生活を豊かにする農山漁村、中山間地域の再生・振興を図るため、下記事項について実現されることを強く要望する。

記

- 1 TPP11協定に関しては、関連対策大綱に基づき、体質強化対策、経営安定・安定供給対策等を着実に実施すること。
- 2 地域の農林漁業者が主体的に参画し、第一次産業を起点とした地域内からの6次産業化を推進するにあたっては十分な支援策を講じること。
- 3 農山漁村、中山間地域のそれぞれの特性や実情に応じた生活交通ネットワークを確保・維持するため、「小さな拠点」の形成等の施策との連携や多様な関係者との連携による交通基盤の構築に向けた取組を

支援すること。

- 4 日本型直接支払制度については、中山間地域をはじめ農業・農村の多面的機能が維持・発揮できるよう、引き続き事務負担軽減を図るとともに、町村の財政負担の実情を勘案し、十分な財政支援を講じること。
- 5 農林水産業担い手の育成・確保のため、多様な経営形態や地域の実態に応じた対策を講じること。また、農業次世代人材投資事業については、新たに農業を志す人が全て交付対象となるよう、年齢制限を緩和するとともに所要額を確保すること。
- 6 都市と農山漁村の共生・対流の促進に向け、農林水産業・農山漁村が有する重要な役割について広く国民・県民へ示す機会をつくり、移住・定住のみならずこれらの地域に多様な関わりを持つ人々の拡大に向けた取組を支援すること。
- 7 熊本地震による田畑などの農地・園芸施設・農業用水施設等の被害や、これに伴う播種・田植え・収穫・出荷作業などの困難に対処するため、被災生産者の営農・生活支援を始め、被害調査・施設等の復旧などについて、財政面を含め、全面的に支援すること。
- 8 漁業経営安定対策に必要な財源を確保するとともに、恒久的な制度とすること。また、漁業用燃油、餌料価格に関する対策の継続・強化を図ること。
- 9 鳥獣被害対策の拡充のため、鳥獣被害防止総合対策交付金については、緊急的な捕獲活動と侵入防止柵の整備等に必要な財源を引き続き確保すること。また、狩猟者の負担軽減など担い手の育成・確保に向けた支援策の拡充・強化を図ること。

6 道路事業予算の総額確保と地方財政支援等について

町村等の地方自治体において、基礎的な社会資本である道路の整備を進めることは、地域住民の経済・社会活動を支えるうえで大変重要である。

また、住民の安全・安心を確保しつつ、持続的な発展を続けるためにも、市町村道の整備改良を着実に推進し、また既存の道路施設の長寿命化を積極的に図る必要がある。

そのような状況下に国において「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の延長が決定し、橋梁補修やトンネル事業等の重点事業については、従来どおり補助金の5%上乗せが継続されることになったところであるが、制度の見直しにより表層と路盤からなる市町村道等の簡易アスファルト舗装など他の道路事業等は、交付金対象事業から除外されることとなった。

また、新たに「公共施設等適正管理推進事業債」という制度が創設されたが、自治体の財政力による交付税措置に差をつけることとされている。これによると、財政力指数が0.30～0.70とした場合、交付税措置は上限の50%～35%となり、従来の55%補助よりも低くなることから、自治体の負担が増えることは確実である。

このため、自治体の財政を更に圧迫することが見込まれ、舗装補修事業が計画どおりに実施できなくなり、住民生活にも影響が出かねないと危惧している。

このようなことから、国におかれては、必要な道路を計画的に整備して、国民の安全・安心を確保するために必要な道路事業予算の総額を安定的かつ十分に確保し、住民生活に直結する地方道路の整備促進のための十分な予算配分を行うための制度設計について再検討していただき、自主財源の乏しい地方自治体への安定的な財政支援を図るよう強く要望する。

7 地方の町村における病院の医師確保について

地方の自治体病院をはじめとした地域医療を担う病院では、医師不足が深刻化し、一日も早く解決しなければならない喫緊の課題となっている。特に人口減少が進む中山間地域では、医療機関の減少や医師不足に直面しているが、このような地域は高齢化が著しく、医療の必要性は逆に高まっている。国は地方創生の旗印を掲げ、民間企業の地方への拠点誘導や、自ら仕事づくりを進める地方の自治体支援など、様々な政策で地方の人口減対策を推進中である。若い世代が地方に残れるためにも、地域医療の砦として公的病院に求められる役割はますます重要となっている。

熊本県では蒲島知事のもと、県民の最大幸福を求める施策が着実に進められており、われわれ町村も、限りある財源や人材を駆使しながら、わが町、わが村の魅力磨きに全力を挙げているところであるが、地域医療における医師不足の問題は、小さな自治体が単独で解決することは難しい問題である。

医師不足の主な原因として、臨床医研修制度の改正が挙げられる。自らの選択でどこの病院でも医療研修ができるようになったことから、都市部の病院で医療研修を目指す研修医が増えた結果、地方の大学付属病院に入局する医師が減少し、これまで地方の自治体病院に派遣されていた医師も大学病院に戻されるなど、地方病院での医師確保が非常に困難となっている。

この問題に対して、熊本県におかれては、地域医療の担い手の育成を目指し、寄附講座を設け、長期的な計画にて対策を進められているところであるが、その成果を得るには更なる対応が必要と思われる。

また、地方病院では、医師の研修機会の確保も重要な課題である。日進月歩の医学会では、中堅医師の多くが研修機会を希望しているが、人手不足の中で、それもままならない現状である。

全国的に医師の偏在が問われる中で、本県の地域医療計画の策定、実行にあたって、どこに住んでいても、そこで生活する住民が安心して暮らせる医療体制を構築するため、熊本県におかれて下記の事項を実現されるよう強く要望する。

記

- 1 県内における医師や診療科の地域偏在を是正するため、医学部、付属病院を持つ大学に対して、地域への医師派遣を強く働きかけること。また、地域住民が安心して生活できる十分な医師数の確保が達成されるように、自治医大医師の定着率の向上、本県出身の医学部生に対する支援や地域医療への意識付けなどへの取組みを行なうこと。
- 2 本県の特徴として熊本市内に大病院が集中しており、研修医の過半数がその大病院で研修を行なっている。そのため、熊本大学付属病院単独での地方への医師派遣にも限界があり、大学と大病院が協調して熊本県全体の医師のバランスをとることが必要だと思われるが、その調整役としてリーダーシップを発揮すること。
- 3 地方病院においても十分な研修機会を確保するため、医師数の確保とともに医師を研修に送り出すための支援制度を整備すること。
- 4 国に対して、地方医療の厳しい状況の一刻も早い改善に向け、国公立大学の医学部を卒業した医師には、研修後一定期間、地方の公立病院での勤務を義務付けるなどの新たな制度を構築するよう市町村とともに強く働きかけを行うこと。

8 人口増加自治体への配慮について

日本の人口は右肩下がりになり、人口減少社会が進み始めたものの、地方から都市部へ、中山間地域から県庁所在都市やその周辺部への移住は依然として続いている。

この傾向は本県でも同様であり、熊本市周辺自治体は人口が増加しており、人口増が続く市町村にとってはそれに応じて行政需要も大幅に増大している。

特に子どもの増加対策では、保育所の整備を始め、学童保育施設整備、それに伴う運営費の増加、また学校施設の整備が喫緊の課題となっている。

さらには、児童手当の市町村負担や予防接種の負担など、子ども・子育て施策に対する町村の財政負担は大きくなるばかりである。

これらに対しては各種補助金により国から支援があるものの、町村の実際の負担に対しては、かなり不足している現状である。

今後の国土形成で地方の中核となる地方拠点都市、生活拠点都市を構成する周辺町村部において、子どもたちを健やかに育むことができるよう諸施策の整備を図るとともに人口増加町村への財源支援が講じられるよう下記の事項について強く要望する。

記

- 1 保育・介護支援職員等の非常勤職員の確保のため、処遇改善に係る財源を特別交付税で対応すること。
- 2 教育施設の補助や、学習支援員等の非常勤職員補充に係る財源を特別交付税で対応すること。